

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第二部 労働運動

## 第二編 労働組合運動

## 第七章 主要な労働組合の現状

## 全公団労働組合全国協議会

全公団労働組合全国協議会(全公団)

◇結成 一九四七年七月

◇所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目八番地金商ビル内 電話茅場町(66)三七二七一〇一二

◇加盟機関 全労連 全官公庁

◇組織(労働省調)

加盟組合	[組合数]	[組合員数]
食糧配給公団労組	三七七	九〇、九七〇
配炭公団従組	六三	一二、七一二
石油配給公団従組	一一	二、八一六
肥料配給公団従組	五九	四、三四〇
鉱工品貿易公団従組	三二	六、九八三
繊維貿易公団従組	一三	一、九七一
飼料配給公団従組	一三	七八九
食料品配給公団従組		二、八〇〇
原材料貿易公団従組		六〇〇
価格調整公団従組		五〇〇
油糧配給公団従組		四五一
産業復興公団従組		四〇〇
船舶公団従組		一四〇
計	五八三	一二一、三三七

◇役員

委員長 坂田信正(鉱工品公団)

事務局長 井手二郎(産復)

◇スローガン(第三回全代会議決定)

- 一、現行給与に最低三、五〇〇円を加給し、家族給を一、二〇〇円に引上げよ
- 二、生補金一五、〇〇〇円、越年資金一カ月分をすぐよこせ
- 三、職場や家庭の小さな日常要求も組合員の力で獲得しよう
- 四、首切り失業絶対反対、完全雇用、失業者に職を
- 五、退職金一二月分をよこせ
- 六、失業保険法、特別職を完全に適用せよ
- 七、越年闘争を通じてつよい全公団へ
- 八、関連産業、農市民を苦しめる公団の改廃反対
- 九、独占資本擁護のための官僚統制反対、人民の手による配給機構の確立
- 一〇、公団の不正、反人民的カラクリを摘発しよう
- 一一、国家公務員法の撤廃、登録は届出制で、政治活動の自由を与えよ
- 一二、大衆課税を撤廃せよ、税金は大金持から
- 一三、労働戦線の統一、分裂絶対反対
- 一四、反動文化政策反対
- 一五、単独講和、軍事基地化反対、すべての連合国との全面講和を
- 一六、ファシズム反対、吉田内閣打倒、働く者の政府をつくろう
- 一七、闘う全公団万歳

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---